



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,353	0.1	1,106	45.6	1,002	33.9	602	30.6
27年3月期	16,339	6.0	759	19.0	748	48.9	461	31.3

(注) 包括利益 28年3月期 532百万円 (△48.6%) 27年3月期 1,037百万円 (73.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.69	—	9.9	6.7	6.8
27年3月期	13.54	—	8.4	5.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,803	6,679	41.8	181.73
27年3月期	15,332	6,307	38.7	174.02

(参考) 自己資本 28年3月期 6,189百万円 27年3月期 5,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,166	△453	△854	1,425
27年3月期	1,010	△259	△705	1,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	136	29.5	2.5
28年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	153	25.4	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△7.6	300	△19.2	300	△4.0	100	△20.8	2.94
通期	15,600	△4.6	960	△13.2	960	△4.2	570	△5.4	16.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	36,142,529株	27年3月期	36,142,529株
28年3月期	2,082,586株	27年3月期	2,075,905株
28年3月期	34,063,233株	27年3月期	34,071,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を続けておりましたが、年明け以降、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油安などを背景に世界的にリスク回避の動きが強まったことで株安や円高が急激に進行し、企業収益の悪化が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

染色加工業界におきましては、国内では消費者マインドの足踏みにより衣料品販売が低調に推移していることに加え、繊維製品の海外生産シフトによる構造的な需要縮小によって厳しい受注環境が続いております。一方、東南アジア地域におきましては、長期的には人口増加や中間所得層の拡大など生活水準の向上により衣料・繊維製品の需要増加が見込まれておりますが、当社が進出しているインドネシアでは、輸出の低迷などを背景に経済成長が鈍化しており、個人消費の低迷による需要減退が懸念されております。またタイにおきましても、景気は依然として停滞しており、受注低迷が続く厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、強固な収益基盤を構築するために各事業で収益力強化に向けた取り組みを進め、とりわけ海外での事業展開を加速させております。

染色加工事業では、需要旺盛なインドネシアのローカル市場向けの販売拡大に努めると同時に、堅調な経済成長が続くフィリピンで新たな顧客開拓を進めるなど東南アジアにおいて更なる収益拡大に尽力しております。また国内では、衣料用途向けの需要が落ち込む中で、非衣料分野のユニフォーム用途や産業資材用途向けの受注拡大に積極的に取り組みました。一方、コスト面では、国内・海外の各生産拠点において原価低減の取り組みをより一層推進し、染色加工事業全体で収益力の向上に努めております。

縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産を活用した製品の拡販に努める一方で、前期に円安対策として開拓したバングラディッシュにおける生産ルートも活用し、収益改善に取り組んでおります。また保育サービス事業では、主力の企業内保育所数の増加に努めると同時に、保育サービスの充実や業務運営の一層の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,353百万円（前期比0.1%増、14百万円増）と微増収となり、3期連続で増収を確保いたしました。これは主力の染色加工事業で減収となったものの、縫製品販売事業が増収を確保したことに加え、保育サービス事業が順調に売上を伸ばしたことによりです。

利益面では、営業利益1,106百万円（前期比45.6%増、346百万円増）、経常利益1,002百万円（前期比33.9%増、253百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益602百万円（前期比30.6%増、141百万円増）と各利益段階で増益を確保しております。インドネシア子会社が堅調に利益を拡大したことに加え、縫製品販売事業及び保育サービス事業の収益改善が貢献したことで、営業利益、経常利益は6期連続の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は12,445百万円（前期比5.2%減、678百万円減）と減収になりましたが、営業利益は855百万円（前期比34.1%増、217百万円増）となり、全ての生産拠点において積極的に取り組んだコスト削減活動が功を奏した結果、収益力が向上し大幅な増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は9,663百万円（前期比0.3%減、28百万円減）となり、国内の加工料部門及びタイ子会社の売上高減少が響き、減収となりました。

国内加工料部門は、織物加工分野が、プリント加工でユニフォーム用途向けの受注が好調に推移し売上を伸ばしましたが、編物加工分野の売上が婦人衣料用途向け受注の低迷により落ち込んだ結果、国内加工料部門全体で減収となりました。

海外におきましては、インドネシア子会社が好調に業績を拡大したことにより海外事業全体で大幅な増益を確保しております。インドネシア子会社は、インドネシア国内向けにとりわけプリント加工の販売を着実に伸ばしたことで同社の加工料売上高は増収となり、コスト削減の効果も相まって利益を大幅に増加させました。一方、タイ子会社は、国内景気の停滞により主力のタイ国内向け受注が低迷していることに加え、日本向け販売の不振も響いたことで受注量を落としました。この結果、同社の業績は減収・損失幅拡大となりましたが、当期に受注規模に見合った生産体制に移行を進め収益改善に向けた手立てを講じております。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は2,782百万円（前期比18.9%減、649百万円減）となりました。国内で新規顧客開拓などユニフォームや資材用途向けの販売強化に取り組みましたが衣料用途向け販売の落ち込みにより減収となったことに加え、インドネシア子会社にて日本や欧米向けの販売が低迷したことで、同部門は減収となっております。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高2,042百万円（前期比29.2%増、461百万円増）、営業利益38百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産に加えて、バングラディッシュ生産を活用し対応可能な素材・商品を増やしつつ価格競争力の強化を図り、日本の客先へ新規顧客の開拓も含め拡販を進めた結果、増収となり黒字回復を果たしております。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,922百万円（前期比11.0%増、190百万円増）、営業利益96百万円（前期比70.3倍、94百万円増）となりました。

同事業は、主力の企業内保育所に関わる売上増加が全体をけん引し増収となったことに加え、直営店を中心に保育所の運営と業務の効率化を進めた成果により、収益性が改善し大幅な増益となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、売上高280百万円（前期比1.8%減、5百万円減）、営業利益8百万円（前期比37.9%増、2百万円増）となりました。

同事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴う荷役取扱量減少により減収となりましたが、経費圧縮により増益となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は215百万円（前期比7.7%減、18百万円減）、営業利益は106百万円（前期比10.6%減、12百万円減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速リスクに加え、円高進行により輸出企業を中心に業績悪化が懸念されております。また個人消費につきましても将来への根強い不安感から回復に向かう動きは鈍く、景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。

染色加工業界におきましても、国内では衣料品の販売低迷や繊維製品の海外生産定着化により需要減少の傾向が続いており、引き続き厳しい環境で推移すると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、収益機会が広がる海外での事業展開を更に推進するとともに、各事業で収益力の一層の強化を図ってまいります。

染色加工事業におきましては、収益基盤を更に強固にするため、引き続き国内・海外の各生産拠点でコスト削減活動に取り組んでいくと同時に、着実に業績拡大を続けているインドネシア子会社にて加工商品の充実を図ることでローカル市場向け販売を更に伸ばすとともに、輸出向け販売の強化にも取り組んでまいります。

縫製品販売事業におきましては、取り扱う素材や商品バリエーションの拡充を図り、新規顧客の開拓や既存顧客への販売拡大を更に推し進め、保育サービス事業では、得意分野である企業内保育所数の増加や行政から受託する保育園数の増加により更なる収益拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の更なる向上に努めますが、現状の足許の状況を踏まえ、次期の連結業績におきましては、売上高15,600百万円、営業利益960百万円、経常利益960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,803百万円となり、前連結会計年度末と比較し529百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少170百万円、投資有価証券の減少289百万円等によるものです。負債は、8,123百万円となり、前連結会計年度末と比較し901百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少485百万円、長期借入金の減少85百万円、退職給付に係る負債の減少171百万円、リース債務の減少149百万円等によるものです。また純資産は、6,679百万円となり、前連結会計年度末と比較し372百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加602百万円、配当金支払いによる減少136百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少170百万円、為替換算調整勘定の減少95百万円、非支配株主持分の増加110百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,166百万円の増加、投資活動により453百万円の減少、財務活動により854百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、162百万円減少し1,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,014百万円に加え、減価償却費441百万円、売上債権の増加185百万円、たな卸資産の減少23百万円等により1,166百万円の収入（前期は1,010百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入25百万円、有形固定資産の取得による支出490百万円、国庫補助金の受入額16百万円等により、453百万円の支出（前期は259百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出603百万円、短期借入金の純減少額540百万円、リース債務の返済による支出149百万円、配当金の支払136百万円等により854百万円の支出（前期は705百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.2	34.8	38.7	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	27.1	28.2	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.3	6.3	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	15.4	23.7	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、前期に比べ50銭増配し、利益剰余金から1株当たり4円50銭の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただきます。期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信（平成27年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

染色加工業界におきましては、国内では、既に衣料用途向けを中心に付加価値の高い生地の加工についても海外への生産移管が進んでおり、今後も国内生産量の減少傾向は続き規模の拡大は期待できないと考えられます。また少子高齢化や人口減少により衣料品の国内マーケットの市場規模も縮小を続けると想定されます。

その一方、海外では、特に東南アジア地域におきましては、これまでの着実な経済成長や人口増加、生活水準の向上などによる需要活発化により、繊維製品の販売・生産の機会拡大が見込まれますが、タイでは景気低迷が続いていることに加え、インドネシア経済も成長が減速しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の染色加工事業におきましては、海外の情勢を注意深く見つけ適切な対応により、海外で更に収益を伸ばすと同時に、国内では安定的に収益確保が出来る経営基盤づくりを進めてまいります。

海外におきましては、当社グループがインドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし更なる収益拡大を目指すと同時に、新たなマーケットとしてフィリピンに生地販売会社を設立し同国の市場で顧客開拓を積極的に進めます。フィリピンは堅調な経済成長が続いており人口の年齢構成が若く、今後、持続的な需要拡大が見込まれております。

海外生産拠点があるインドネシア、タイでは、日本の加工技術の積極的な導入に加えて、現地織布会社への技術指導や、アパレル・小売り事業も展開する現地縫製会社との連携を強化するなど、生地・素材調達のバリエーション拡大と販路を確保し、日本や東南アジアの市場を含め、世界市場に商品を生産・拡販できるサプライチェーンの構築・整備に取り組んでまいります。またインドネシア子会社では、現地通貨の下落への対応として有利子負債の圧縮に積極的に進めており、為替動向に収益が左右されない財務基盤づくりも進めます。

一方、国内では、衣料用途向けの需要が見込めないため、非衣料分野のユニフォーム用途向けや顧客との取り組みを進め短納期対応の強化により定番商品の取り込みに注力し受注の安定確保を図ってまいります。プリント加工については、デジタルプリント機の活用を進めており、当社の蓄積してきた技術を活かしてプリント加工のデジタル化に取り組む、市場で要求される小ロット・短納期対応の強化も図ります。

これらの取り組みに加えて国内のテキスタイル自販部門の販売拡大や、国内・海外の各生産拠点にて徹底的なコスト削減活動を進めることで、染色加工事業全体で収益の更なる拡大に取り組んでまいります。

縫製品販売事業におきましては、インドネシア一貫生産体制の活用のほか、バングラディッシュなど他の国での生産も積極的に活用することで品質とコストの両面で競争力を高め、アウター商品への展開など商品の取扱い数を増やしながら、販売量の拡大に努めてまいります。

保育サービス事業におきましても、収益拡大を目指してまいります。保育サービスの市場規模は社会的なニーズ増大と規制緩和を背景に今後も拡大傾向が続くと予想されますが、待機児童解消に向けて保育所の整備が急速に進む一方で、保育士不足が深刻化しております。このような状況のもと、保育士の安定確保に努めると同時に、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に病院等の企業内保育所の受託数の拡大を進めます。また平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」の活用し、今後も積極的に事業拡大を図り収益増大に努めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤づくりを進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社で、内地向け販売に加え、新たに設立したフィリピンの新会社も活用し、他の東南アジア諸国での販売拡大にも積極的に取り組んでおります。

更にビジネスチャンスが広がる東南アジアで事業領域を拡大していくため、染色加工事業以外の分野での事業進出も積極的に展開し、同地域での収益増大に努めてまいります。

②国内染色加工事業の収益力向上

国内の染色加工市場は、個人消費の低迷や生産の海外移転などにより今後も需要の減少傾向が続くと考えられます。

従って、国内染色加工事業は、衣料用途向けの他に、非衣料分野のユニフォーム用途向けや、定番商品を積極的に取り込むなど、安定的に受注を確保出来る体制作りを進めると同時に、各工場にて徹底したコスト削減と生産効率化への取り組みを推進し、収益力の向上に取り組んでまいります。

③保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調に売上規模を拡大しております。保育士の安定確保が課題となりますが、今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の軒数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,425	1,530,383
受取手形及び売掛金	4,210,177	4,317,728
商品及び製品	287,239	251,220
仕掛品	328,534	319,298
原材料及び貯蔵品	437,227	415,830
繰延税金資産	79,706	77,573
その他	170,524	127,754
貸倒引当金	△48,814	△69,317
流動資産合計	7,165,021	6,970,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4, ※5 1,449,846	※4, ※5 1,390,629
機械装置及び運搬具(純額)	※5 1,791,235	※5 1,814,600
土地	※4 1,805,206	※4 1,793,130
リース資産(純額)	417,966	322,916
建設仮勘定	14,308	61,016
その他(純額)	※5 50,900	※5 56,412
有形固定資産合計	※1 5,529,463	※1 5,438,705
無形固定資産		
その他	42,604	43,116
無形固定資産合計	42,604	43,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,213,186	※2 1,923,801
繰延税金資産	53,596	56,691
その他	335,574	376,520
貸倒引当金	△7,001	△5,941
投資その他の資産合計	2,595,357	2,351,071
固定資産合計	8,167,425	7,832,893
資産合計	15,332,446	14,803,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,184,388	※4 2,197,859
短期借入金	※4 1,926,360	※4 1,441,077
リース債務	153,440	157,482
未払費用	580,211	618,751
未払法人税等	40,535	152,872
賞与引当金	175,990	180,450
役員賞与引当金	3,000	—
その他	339,355	285,081
流動負債合計	5,403,282	5,033,575
固定負債		
長期借入金	※4 1,039,628	※4 953,865
リース債務	386,009	236,816
繰延税金負債	380,012	305,787
役員退職慰労引当金	13,303	16,199
退職給付に係る負債	1,374,323	1,202,546
資産除去債務	39,269	40,158
その他	388,843	334,577
固定負債合計	3,621,389	3,089,952
負債合計	9,024,672	8,123,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,120
利益剰余金	920,059	1,386,502
自己株式	△393,818	△394,654
株主資本合計	6,226,391	6,691,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558,999	388,180
為替換算調整勘定	△686,404	△781,592
退職給付に係る調整累計額	△170,853	△108,906
その他の包括利益累計額合計	△298,257	△502,318
非支配株主持分	379,640	490,187
純資産合計	6,307,774	6,679,838
負債純資産合計	15,332,446	14,803,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,339,236	16,353,944
売上原価	※2 13,906,032	※2 13,422,717
売上総利益	2,433,203	2,931,226
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,673,365	※1, ※2 1,825,224
営業利益	759,838	1,106,002
営業外収益		
受取利息	7,185	3,032
受取配当金	50,187	45,789
有価証券償還益	17,624	—
雑収入	27,028	21,653
営業外収益合計	102,025	70,474
営業外費用		
支払利息	41,749	36,477
為替差損	43,779	62,833
支払手数料	11,263	11,961
災害復旧費用	—	19,776
雑支出	16,538	43,151
営業外費用合計	113,330	174,199
経常利益	748,533	1,002,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,070
移転補償金	—	22,433
国庫補助金	—	16,685
特別利益合計	—	51,189
特別損失		
本社移転費用	—	22,516
固定資産圧縮損	—	16,685
減損損失	66,490	—
特別退職金	14,924	—
その他	4,780	—
特別損失合計	86,195	39,202
税金等調整前当期純利益	662,338	1,014,265
法人税、住民税及び事業税	93,787	231,161
法人税等調整額	8,964	19,378
法人税等合計	102,752	250,540
当期純利益	559,585	763,724
非支配株主に帰属する当期純利益	98,161	161,015
親会社株主に帰属する当期純利益	461,424	602,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	559,585	763,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,655	△170,818
為替換算調整勘定	155,973	△131,202
退職給付に係る調整額	872	70,887
その他の包括利益合計	477,502	△231,133
包括利益	1,037,087	532,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	919,441	414,141
非支配株主に係る包括利益	117,646	118,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	560,857	△392,852	5,868,156
当期変動額					
剰余金の配当			△102,223		△102,223
親会社株主に帰属する当期純利益			461,424		461,424
自己株式の取得				△965	△965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,201	△965	358,235
当期末残高	4,300,000	1,400,151	920,059	△393,818	6,226,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	238,343	△805,336	△179,897	△746,889	273,151	5,394,417
当期変動額						
剰余金の配当						△102,223
親会社株主に帰属する当期純利益						461,424
自己株式の取得						△965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320,655	118,932	9,043	448,632	106,489	555,121
当期変動額合計	320,655	118,932	9,043	448,632	106,489	913,356
当期末残高	558,999	△686,404	△170,853	△298,257	379,640	6,307,774

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	920,059	△393,818	6,226,391
当期変動額					
剰余金の配当			△136,266		△136,266
親会社株主に帰属する当期純利益			602,709		602,709
自己株式の取得				△941	△941
自己株式の処分		△30		106	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	466,443	△835	465,577
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,386,502	△394,654	6,691,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	558,999	△686,404	△170,853	△298,257	379,640	6,307,774
当期変動額						
剰余金の配当						△136,266
親会社株主に帰属する当期純利益						602,709
自己株式の取得						△941
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,818	△95,188	61,947	△204,060	110,547	△93,513
当期変動額合計	△170,818	△95,188	61,947	△204,060	110,547	372,063
当期末残高	388,180	△781,592	△108,906	△502,318	490,187	6,679,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,338	1,014,265
減価償却費	423,601	441,628
特別退職金	14,924	—
移転費用	—	22,516
減損損失	66,490	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,070
移転補償金	—	△22,433
補助金収入	—	△16,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△282,106	△147,540
受取利息及び受取配当金	△57,373	△48,821
支払利息	41,749	36,477
為替差損益 (△は益)	17,021	39,967
有形固定資産廃棄損	3,114	18,802
固定資産圧縮損	—	16,685
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,685	△185,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,226	23,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,898	71,540
未払費用の増減額 (△は減少)	33,084	48,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,110	4,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,221	19,465
その他	237,862	△52,240
小計	1,110,681	1,273,056
利息及び配当金の受取額	57,373	48,821
利息の支払額	△42,584	△37,415
特別退職金の支払額	△14,924	—
移転費用の支払額	—	△9,846
移転補償金の受取額	—	22,433
法人税等の支払額	△100,469	△130,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,075	1,166,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,607	△848
有価証券の償還による収入	100,500	—
有形固定資産の取得による支出	△292,641	△490,550
有形固定資産の売却による収入	—	4,460
投資有価証券の取得による支出	△91,010	—
投資有価証券の売却による収入	20,000	25,660
補助金の受取額	—	16,685
その他	6,118	△9,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,641	△453,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△272,819	△540,838
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△543,267	△603,024
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△965	△941
リース債務の返済による支出	△137,673	△149,538
配当金の支払額	△102,223	△136,762
非支配株主への配当金の支払額	△18,723	△23,640
その他	△81	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,756	△854,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,286	△20,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,964	△162,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,753	1,587,717
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,717	1,425,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社

株式会社トットメイト

TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.

P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成27年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日まで間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③簡便法の適用

在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	17,054,735千円	17,027,876千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,681千円	25,681千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) 60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務) 40,000千円
計	100,000千円	計 100,000千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	309,836千円	263,687千円
土地	132,921千円	120,844千円
計	442,758千円	384,531千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	72,400千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	30,891千円	31,077千円
長期借入金	52,128千円	21,365千円
仕入債務	62,155千円	42,348千円
計	217,575千円	94,791千円

※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	91,216千円	97,157千円
機械装置及び運搬具	314,031千円	324,775千円
その他	878千円	878千円
計	406,126千円	422,811千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	693,556千円	636,627千円
賞与引当金繰入額	44,564千円	44,814千円
役員賞与引当金繰入額	3,000千円	-千円
退職給付費用	12,904千円	55,033千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,837千円	2,895千円
貸倒引当金繰入額	13,710千円	19,490千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	101,890千円	89,641千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	2,068	7	-	2,075
合計	2,068	7	-	2,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	2,075	7	0	2,082
合計	2,075	7	0	2,082

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	利益剰余金	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,700,425千円	1,530,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,707千円	△105,179千円
現金及び現金同等物	1,587,717千円	1,425,204千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,123,020	1,282,598	1,731,865	5,641	16,143,127	196,108	16,339,236	—	16,339,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	298,821	—	280,402	581,091	37,245	618,337	△618,337	—
計	13,124,888	1,581,420	1,731,865	286,044	16,724,219	233,354	16,957,573	△618,337	16,339,236
セグメント利益又は損失(△)	637,958	△7,353	1,368	6,162	638,135	119,062	757,198	2,640	759,838
セグメント資産	9,169,886	721,202	351,806	78,571	10,321,467	1,232,433	11,553,901	3,778,545	15,332,446
その他の項目									
減価償却費	406,774	—	8,128	3,441	418,343	1,287	419,631	3,970	423,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,063	—	12,069	—	360,132	—	360,132	—	360,132

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,443,945	1,799,987	1,922,717	16,740	16,183,390	170,553	16,353,944	—	16,353,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,969	242,881	—	264,074	508,926	44,753	553,680	△553,680	—
計	12,445,914	2,042,868	1,922,717	280,815	16,692,316	215,307	16,907,624	△553,680	16,353,944
セグメント利益	855,792	38,644	96,265	8,496	999,198	106,444	1,105,642	360	1,106,002
セグメント資産	9,016,192	712,735	398,971	78,192	10,206,092	1,237,557	11,443,649	3,359,716	14,803,365
その他の項目									
減価償却費	425,634	—	9,683	1,053	436,370	1,287	437,658	3,970	441,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,266	—	30,264	—	512,530	—	512,530	—	512,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,640千円	360千円
合計	2,640千円	360千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,778,545千円	3,359,716千円
合計	3,778,545千円	3,359,716千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 平成27年4月の組織変更に伴い、当連結会計年度より縫製品販売事業の一部を染色加工事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,972,834	3,332,258	1,034,143	16,339,236

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,273,161	1,256,301	—	5,529,463

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,993,688	3,364,108	996,147	16,353,944

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,424,141	1,014,563	—	5,438,705

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,510	—	—	—	36,979	—	66,490

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	174円 02銭	181円 73銭
1株当たり当期純利益金額	13円 54銭	17円 69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	461,424	602,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	461,424	602,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,071	34,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。